

(独立行政法人教職員支援機構委嘱事業)

教員の資質向上のための研修プログラム

開発支援事業実施報告書

教師力を育てる指導主事の力量形成プログラム開発
—教員育成指標との関連を重視して—

平成31年3月

機関名 国立大学法人兵庫教育大学

連携先 伊丹市教育委員会、西宮市教育委員会、明石市教育委員会

目 次

I. はじめに	1
プログラム名・特徴	1
プログラム全体のイメージ図	2
II. 開発の目的	3
III. 開発の方法	4
方法	4
開発組織	4
IV. 開発の実際	5
日程	5
作成したテキストの実施状況	6
V. 成果と課題	8
VI. その他	10

I. はじめに

1. プログラム名

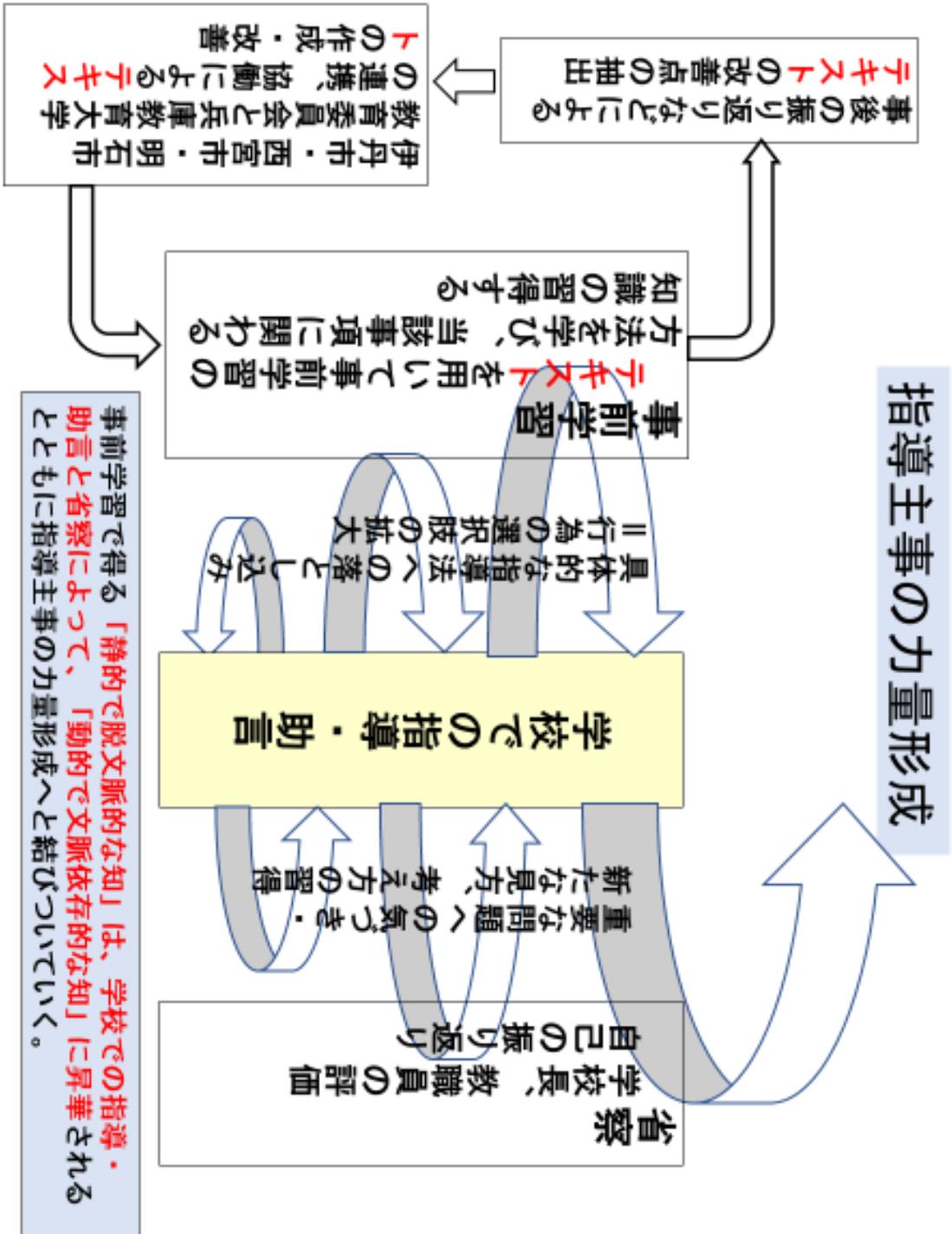
教師力を育てる指導主事の力量形成プログラム開発
—教員育成指標との関連を重視して—

2. プログラムの特徴

2年間の開発事業の研究成果を組み込んだ指導主事力量形成プログラムのテキストを開発する。その際、兵庫県教育委員会や神戸市教育委員会が策定した教員育成指標との関連を重視する。開発したテキストを活用して、市町教育委員会指導主事の研修を本学教職大学院教員が実施する。兵庫県内の指導主事が少数の教育委員会を対象とし、公募によるものとする。

新年度からは、教員育成指標に応じた学校教育現場への指導が大きな課題となっている。そのためには、学校教育現場の指導の最前線にいる市町指導主事の力量形成が必要となる。本プログラムは、昨年までの開発事業の研究成果に教員育成指標のポイントを組み込んだテキストを作成し、その有効性を兵庫県内の指導主事が少数の教育委員会で実証的に検討し、よりよいプログラム、テキストに成長させる。

プログラム全体のイメージ図



Ⅱ. 開発の目的

近年の大量退職や大量採用の影響による教員の経験年数の不均衡をはじめとして、学校を取り巻く環境が大きく変化している。かつてのように、先輩教員から後輩教員への知識・技能の伝承が行われにくい状況にある。

一方で、社会環境の変化によって、教科等の指導、生徒指導、特別な支援が必要な子供への対応など、学校教育の課題が複雑化、多様化してきている。

これらの課題に教員が個別に取り組むのではなく、学校マネジメントの強化により、組織として取り組む「チームとしての学校」の体制づくりが求められている。

教育委員会には、これらの学校教育の課題への対応や「チーム学校」の体制づくりを支援できる専門的な力量を有する指導主事の養成が喫緊の課題となっている。また、従前からの指導主事の役割である学校の教育課程や学習指導、学校教育に関する専門的な指導・助言の基盤となる力量形成のための研修体制の構築と研修の実施がなされていないことも、大きな課題である。

これらの状況をふまえて、中央教育審議会(2015)「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(平成27年12月21日、答申第185号)1)において、「教育委員会等による学校への支援の充実」「指導主事の力量の向上、配置等の改善・充実」が提言された。

子供の成長と学力向上を支え、「チームとしての学校」を機能させる上で、教育委員会と指導主事の果たす役割は大きい。学校教育への支援の最前線にいる指導主事の専門性を高める研修を充実させる必要がある。

一昨年度は、明石市教育委員会と『子供の成長と学力向上のための市町村教育委員会指導主事の力量形成プログラム』を、連携・協働により開発し、実施した。市町村教育委員会における指導主事の力量形成と資質の向上を図る汎用性の高いプログラムであることが検証された。その特色の一つは、明石市の指導主事による明石市の教育課題を抽出し、その解決に向けて、本学教職大学院の教員と連携・協働して、研修プログラムを開発したことにある。いわゆるオーダーメイド型の研修プログラムであった。

また、昨年度は、一昨年度の取組を継承して、西宮市と伊丹市との連携・協働により研修プログラムを開発し、実施することとした。その大きな特徴は、次の4点である。

- (1) 明石市と同様にオーダーメイド型の研修プログラムとしたこと。
- (2) 各学校の授業研修会における指導主事の指導・助言の在り方についての研修プログラムとしたこと。(教科等の支援で学校と結びつく。)
- (3) 専門性の違う複数の指導主事が一つの学校の教育課題に対応できる研修プログラムとしたこと。この体制を「チーム指導主事」としたこと。
- (4) 指導主事の学校危機管理能力形成についての研修プログラムとしたこと。

以上のことをふまえ、本年度は、伊丹市、西宮市、明石市との協働により、2年間の開発事業の研究成果を組み込んだ指導主事力量形成プログラムのテキストを開発することを目

的とする。また、開発するテキストの特徴は次に示す3点である。

- ・兵庫県教育委員会や神戸市教育委員会が策定した教員育成指標との関連を重視する。
- ・学校現場が指導主事に求める指導・助言の主な内容である「学校危機管理」「校内研修」「授業力向上」に焦点を当てた内容にする。
- ・原則論と具体的指導例の両方を示すことで、指導主事としての資質向上を図りつつ、指導内容を習得できるものにする。

なお、開発したテキストを活用して、市町教育委員会指導主事の研修を本学教職大学院教員が実施する。兵庫県内の指導主事が少数の教育委員会を対象とし、公募によるものとする。

Ⅲ. 開発の方法

1. 方法

(1) 企画と実施

テキストの作成にあたり、まず、テキスト開発委員会において、兵庫教育大学副学長・関係教職員、伊丹市教育委員会事務局関係課長等、西宮市教育委員会事務局関係課長等、明石市教育委員会事務局次長等と打合せを行い、指導主事の力量形成における課題を整理した。次に、それぞれの課題を解決すべき研修内容について検討した。さらに、各研修を担当する講師等がテキストの内容を具体化する協議を重ねることでテキストを作成した。そして、作成したテキストを用いた指導主事研修会を4回実施した。

(2) 評価

受講者に各研修においてのふり返しシートを記入してもらい、その内容から各研修の効果を検証し、力量がより効果的に形成されるテキストへと改善した。

2. 開発組織

役 割	所 属 ・ 職 名 ・ 氏 名
<テキスト開発委員> 研修の企画・実施・評価	兵庫教育大学 副学長 米田 豊
<研修実施・連携担当委員> テキストの企画・実施	教育実践高度化専攻 准教授 當山 清実 教育実践高度化専攻 准教授 山内 敏男 教育実践高度化専攻 准教授 筒井 茂喜

	伊丹市教育委員会		
	学校教育部長		村上 順一
	学校指導課	副主幹	永嶺 香織
	総合教育センター	主幹	八束 伸明
	西宮市教育委員会		
	教育研修課	課長	乾 公人
	学校教育課	指導主事	小河内 直樹
	学校教育課	係長	上田 宏紀
	特別支援教育課	係長	金井 温宏
	明石市教育委員会		
	事務局次長		平田 高之
	教育研究所	所長	廣岡 正明
	児童生徒支援課	課長	西口 隆
	教育研究所	指導主事	宇城 健次

IV. 開発の実際

1. 日程

(1) 協議会（テキスト開発委員会）実施状況

日 程	会 場	内 容
5月22日	兵庫教育大学 加東キャンパス	第1回テキスト開発委員会 テキスト内容の検討、意見交換
7月5日	兵庫教育大学 加東キャンパス	第2回テキスト開発委員会 テキスト内容の検討、意見交換
7月13日	兵庫教育大学 神戸ハーバーランド キャンパス	第3回テキスト開発委員会 連携教育委員会指導主事を交えてのテキスト内 容の検討、意見交換
7月28日	兵庫教育大学 加東キャンパス	第4回テキスト開発委員会 テキスト内容の検討、意見交換

10月10日	兵庫教育大学 加東キャンパス	第5回テキスト開発委員会 テキストの効果についての検討
1月22日	兵庫教育大学 加東キャンパス	第5回テキスト開発委員会 テキスト内容の改善、意見交換
2月12日	兵庫教育大学 加東キャンパス	第6回テキスト開発委員会 テキスト内容の改善、意見交換

(2) 作成したテキストの実施状況

第1回 「指導主事研修会ー学校危機管理についてー」

8月2日（木）

会場：兵庫教育大学 神戸ハーバーランドキャンパス

内容

研修

「学校危機管理について」 当山 清実 兵庫教育大学准教授

第3回 「指導主事研修会ー学校危機管理についてー」

8月9日（木）

会場：兵庫教育大学 加東キャンパス

内容

研修

「学校危機管理について」 当山 清実 兵庫教育大学准教授

第2回 「指導主事研修会－授業力向上および校内研修－」

8月28日（火）

会場：兵庫教育大学 加東キャンパス

内容

研修1

「教師の授業力向上に向けて」 筒井 茂喜 兵庫教育大学准教授

研修2

「校内研修の活性化に向けて」 山内 敏男 兵庫教育大学准教授

第4回 「指導主事研修会－授業力向上および校内研修－」

8月29日（水）

会場：兵庫教育大学 神戸ハーバーランドキャンパス

内容

研修1

「教師の授業力向上に向けて」 筒井 茂喜 兵庫教育大学准教授

研修2

「校内研修の活性化に向けて」 山内 敏男 兵庫教育大学准教授

V. 成果と課題

本プログラムでの最も大きな成果は、指導主事テキスト（別添資料）を作成できたことである。

2013 年の中教審答申「今後の地方教育行政の在り方について」において、指導主事は行政的な仕事をこなすことで精一杯になることなく、専門職として教育現場に対するリーダーシップを発揮できるよう、資質向上に努めることを求められている。この背景には指導主事が資質向上を図る機会が十分確保できていないことが考えられる。

この点について、小幡(1997)が、「指導 助言を培う具体的な機会は任用前の経験や課題意識及び任用後の指導助言の体験（OJT）に大きく依存して」おり、「特に、教師の課題を的確に読み取り解決へのヒントを示す指導助言の力量を培う機会はほとんど存在していない」と指摘しており、指導主事の力量形成をいかに図っていくのかは喫緊の教育課題の一つといえる。とりわけ市町村教育委員会の指導主事は、採用されたその日から力量ある専門家として、行政事務、議会対応、団体対応、学校対応に追われるという現実がある。

したがって、行政的な仕事を多くかかえ、限られた時間の中で指導主事としての力量形成を図ることは至難であるといえる。

ところで、教員の力量形成において良質な省察を行うことの重要性が指摘されて久しい。省察の目的は気づきであり、気づきは与えられるものではなく、自ら気づいていくものである。教員の力量形成は、日々の実践を「省察」することで、重要な問題への気づき、新たな見方、考え方を習得し、次の授業に向けて事前学習を行う。この事前学習では、「省察」によって気づいた問題を新たに習得した見方、考え方で捉え、問題解決に向け、当該事項に関わる知識・技術を身につけ具体的解決方法を考える。そして、この方法を次の授業に活かしていく。このような実践を核にした事前学習と「省察」の往還によって教員の力量は形成されていく。

指導主事の力量形成も同様であると考えられる。つまり、学校現場での指導・助言を核とし、その「省察」、それに関わる事前学習の往還によって力量は形成されていくのである（p2. プログラム全体のイメージ図参照）。

別添資料に挙げる「指導主事テキスト」は、事前学習の核となるものである。本テキストは、事前学習での方法を示すとともに、その具体例を提示している。したがって、本テキストを用いることで、事前学習の方法を習得できるとともに、具体的な指導内容を理解できる。また、本テキストで取り上げている「安定した学校経営」「校内研修の活性化」「教師の授業力向上」は、それぞれに次の内容について学習できるようになっている。

○「安定した学校経営」

教職員と児童生徒が安全な環境のもとで教育・学習活動に取り組めるように、危機管理の体制のための組織的な活動をリードするという、学校経営における重要な分野である「危機管理」を対象に、各学校の指導助言に活用し得る資料とその留意点をまとめている。

○「校内研修の活性化」

学校の組織力向上に欠かせない学びの場である校内研修を実り多きものにするために、「協働的な研究授業事後検討会の組織化」を例にして、校内研修の活性化に向けた指導・助言についてまとめている。

○「教師の授業力向上」

子供の成長に直接的に関わる授業の質的向上を促す指導・助言を考えます。まず、第1部では「教師の授業力向上」のもつ意義を「学級づくり（学習集団づくり）」との関連で考えてみます。次に、研究授業で指導助言を行う際、事前学習としての「指導案のみとり」についてまとめている。

このように「安定した学校経営」「校内研修の活性化」「教師の授業力向上」それぞれで身につける力は、兵庫県教育委員会が示す「教員資質向上指標」で求められている資質に対応したものとなっている。

なお、本テキストは、伊丹市・西宮市・明石市教育委員会と兵庫教育大学の連携・協働によって絶えず改善されていくものである。

VI. その他

【キーワード】 指導主事、力量形成、学校危機管理、授業力向上、校内研修会
【人数規模】 C. 21～50名
【研修日数（回数）】 C. 4～10日

【問い合わせ先】 国立大学法人 兵庫教育大学
広報・社会連携課 課長 中西 光範
〒673-1494 兵庫県加東市下久米 942-1
TEL 0795-44-2053
office-renkei-t@ml.hyogo-u.ac.jp

伊丹市教育委員会
学校教育部 部長 村上 順一
〒664-8503 兵庫県伊丹市千僧 1-1
TEL 072-780-3534
mura2190@itami.ed.jp

西宮市教育委員会
学校教育部教育研修課 課長 乾 公人
〒662-0843 西宮市神祇官町 2-6
TEL 0798-67-6855
k_kensyu@nishi.or.jp

明石市教育委員会
教育研究所 所長 廣岡 正明
〒673-8686 明石市中崎 1丁目 5-1
TEL 078-918-5815
edkenkyu@city.akashi.lg.jp